1/3 赤旗

年越し相談村470人

1年前上回る

東京・新宿

東京都新宿区立大久保公園で開かれた「年越し支援・コロナ被害相談村」は1日、労働や生活、医療の相談、食料支援を求めて260人が訪れました。相談者は12月31日との2日間で470人にのぼり、1年前の3日間344人を大きく上回りました。

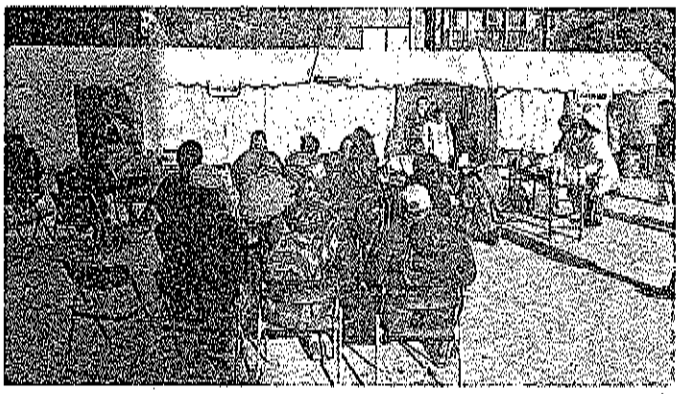
旅行業の男性（45）は「コロナに感染し休業中に、辞めたことにされていた」として、レンタカー会社の男性（51）は「利用者激減でシフトを減らされた」と相談しました。

すし職人の男性（65）は「客がこなくて雇い止めになり、所持金が3000円しかない」と相談し、調理師の男性（47）は「6月に解雇になり、ネットカフェに寝泊まりしている」と訴えました。

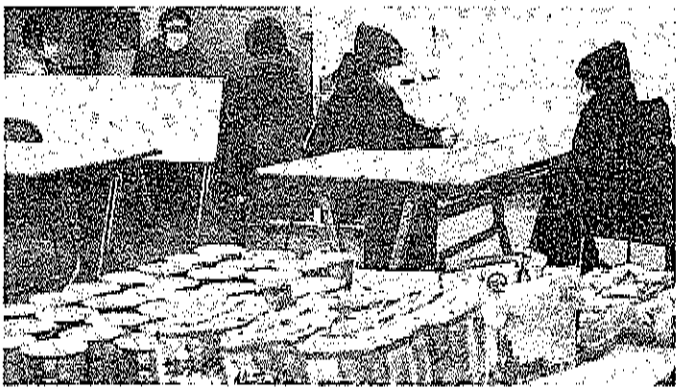
12月に警備の仕事がなくなった男性（28）は「支援を受けることをためらっていたが、所持金がなくなった」。相談の結果、生活保護申請を決めました。

この日は医療相談が25件と多く、長引くコロナ禍で「健康保険を持っていない」、「所持金がない」など医療を受けられない実態が明らかになりました。

主催は、全労連、連合、全労協に加盟する幅広い労働組合や市民団体でつくる実行委員会。日本共産党の山添拓参院議員（弁護士）が法律相談テントで相談にのりました。



相談を待つ人たち＝1日、東京都新宿区



相談に応じるメンバーら＝12月31日、札幌市

1/7 赤旗

1人でも多くに届け

青年ユニオン 労働相談・食料支援

札幌

働く若者の権利や労働環境を良くしたいと活動する「さっぽろ青年ユニオン」は12月31日夜、「大みそか労働相談＋食料支援」を札幌市で開きました。

3年連続の開催。「温まって」とカップ麺を配り、訪れた青年たちとお茶やコーヒーを飲みながら交流しました。

「ツイッターを見て来ました」という介護士は、賃金が低く労働環境も劣悪な現状を話し、斎藤耕弁護士とスタッフが応対しました。

根底にある最低賃金の低さや、ケア労働への待遇改善の必要性を示し、「手当が正当に支払われているかなどを見て、気軽に札幌青年ユニオンを頼ってください」と伝え、ツイッターやLINE（ライン）、ホームページにつなぐQRコードを記載したビラを手渡しました。

「毎年手伝いに来ています」という参加者は「食料支援や子ども食堂は民間の工夫や努力で行われ、政治や行政が『共助』と言って民間任せにするのは間違っている」とぴしゃり。「食べるに困る人たちを生み出さないことが政治や行政の仕事のはずなのに、恥ずかしくないのかと言いたい。必要としている人に1人でも多く情報が届いてほしい」と、取り組みを案内する告知を発信していました。